

令和6年度昭島市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム実績報告

1. 啓発活動

木造住宅密集地域の旧耐震基準及び新耐震基準で建築された住宅を訪問	令和7年2月10日実施 該当地域 玉川町4丁目 対象住宅 143戸
ブロック塀等安全対策の戸別訪問	令和6年7月24日・8月2日・26日実施 該当地域 ・東小学校学区域の一部 ・富士見丘小学校学区域の一部 ・田中小学校学区域の一部 対象住宅 24戸
耐震セミナーの実施	令和7年1月21日実施 参加人数：1人
建築無料相談会の実施	令和7年2月18日実施 参加人数：5人

2. 講習会

昭島市商工会建設業部会へ耐震改修の工事を行う事業者の技術力向上に係る取組として実施	昭島市商工会建設業部会に対し、日本建築防災協会サイトに掲載されている事業者向けWEB講習の案内を送付。
---	---

3. 実績

耐震診断実施戸数	17戸
うち新耐震基準	6戸
耐震改修等実施戸数	11戸
うち新耐震基準	2戸
ブロック塀撤去工事等実施戸数	9件

4. 今年度の状況

旧耐震基準の木造住宅について、建替え又は除却工事に対する需要があることを踏まえ、市が倒壊の危険性があると判断した住宅においては診断員による耐震診断を行わず、住宅の建替え又は除却工事の申請ができるようになる容易な耐震診断制度の導入を検討し、令和7年4月1日から実施することとした。

耐震セミナーの参加者が僅少だったため、周知方法の改善を図ることを目的として、無料建築相談会申込期間には啓発活動の際に無料建築相談会を開催する旨のチラシも合わせて投函した。

5. 次年度以降への改善策

災害に強いまちづくりを推進していくため、耐震化の実施に効果的な戸別訪問等、対象者を絞った啓発活動を引き続き行う。

耐震セミナーについては、能登半島地震から一年経過した時点で実施したものの参加者が僅少であった。無料建築相談会と同様に啓発活動と合わせて周知を行うなど、参加者増加に向けた取組が必要である。

なお、今回の耐震セミナー参加者は、平成30年度に実施した戸別訪問時のチラシを持参しており、即効性は無いものの戸別訪問自体には効果があることが伺える。

国や都の動向及び建替え又は除却工事に対する需要を鑑み、旧耐震木造住宅を建替え又は除却工事を実施する場合に活用することができる「容易な耐震診断制度」を導入した。申請者自身で行う容易な耐震診断により市が倒壊の危険性があると判断した住宅においては診断員による従来の耐震診断を行わずに住宅の建替え又は除却工事の申請ができるような要綱改正を行う。